

江府町版総合戦略に係る事業実施結果報告

基本目標 I 住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
転入数	53人(平成26年度) ⇒ 60人(平成31年度)	69人	81人	54人	64人	53人	53人
転出数	78人(平成26年度) ⇒ 70人(平成31年度)	81人	74人	113人	112人	105人	71人
増減	△25人(平成26年度) ⇒ △10人(平成31年度)	△12人	7人	△59人	△48人	△52人	△18人

※人口動態統計

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
住まいの整備	空き家対策の推進	空き家調査・空き家提供及び活用支援	空き家情報バンクの登録件数:累計単年度件数	24件 H31	3件 H26	45件 R1	50件 R2	①目標達成に有効であった	●空き家バンクの運営委託先と密に連携すること。 ●検索サイトの上位でヒットするような工夫が必要。 ●相談内容を精査し、そのデータベースを活かした対策が必要である。 ●新たに整備した住宅への世帯転入は、第2期戦略において期待したい。	①事業が効果的で取組の追加・発展 ③見直しをせず事業を継続	●いただいた意見を委託先と共有し、改善に向けた取り組みを行う。 ●新たな住宅整備は、子育て世代を重要ターゲットとして、第2期戦略において推進していく。 ●高齢者向け賃貸住宅の整備は、その需要を鑑みると現状は難しいと考える。
	住宅整備	分譲地整備・取得支援・お試し住宅整備・高齢者向け賃貸住宅の整備等	新たに整備した住宅等への世帯転入数:累計単年度世帯数	15世帯 H31	-	0世帯 R1	0世帯 R2	②目標達成に有効でなかった			
	移住・住宅に関する総合相談窓口の開設	移住及び住宅相談窓口開設・広域移住定住推進連携	住宅及び用地関係相談件数(年度)	120件 H31	-	289件 R1	495件 R2	①目標達成に有効であった			
にぎわいの創出	ひとが集う仕掛けづくり	まちのにぎわいづくり支援事業	主要イベント開催数(年度)	12回 H31	8回 H26	20回 R1	3回 R2	①目標達成に有効であった	●商工会では、町の地形を活かしたサイクリングの推進に向けた取り組みを検討している。誘客につなげることができれば。	①事業が効果的で取組の追加・発展	●新たな生活様式に対応したイベント開催を検討していく。
効果的な情報発信	人的ネットワーク等による情報発信	江府町応援団育成事業 奥大山ファンクラブ設立	江府町応援団人数:累計単年度人数	60人 H31	12人 H26	383人 R1	422人	①目標達成に有効であった	●募集形態を考察し、さらなる獲得を目指したい。	①事業が効果的で取組の追加・発展	●募集は観光協会に依頼しているところだが、さらなる獲得に向けて、特典の拡充、見直しが必要と考えている。
	まちに関する情報の一元化	まちの情報発信活性化事業	閲覧回数(日)	600件 H31	約400件 H26	774件 R1	749件 R2	①目標達成に有効であった	●基本目標 I の全体を通じての意見として、転入数と転出数の増減要因分析を行うことが必要。	①事業が効果的で取組の追加・発展	
	住民にわかりやすい情報の提供	テレビによる映像配信事業	映像配信の実施	H31年までに実施	-	未実施	方針転換	③未実施のため評価なし		②事業内容の見直し(改善)	●CATVは現代において得策ではないと判断。ICTを活用した映像配信にシフトするため、動画を制作する地域おこし協力隊を招聘した。今後は町独自で番組制作をし、インターネットによる映像配信をする手法で進めていきたい。
	情報受信環境の整備	公衆無線LAN設置推進事業	Wi-fi設置場所数:累計単年度数	5か所 H31	-	3か所 R1	4か所 R2	①目標達成に有効であった		⑤目的を達成し事業を終了	

基本目標Ⅱ すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計特殊出生率	1.35(H25) ⇒ 1.56(H31)	2.00	1.27	1.37	1.91	1.48	1.18
介護保険認定率	22.0(H26) ⇒ 20.0以下(H31)	21.8	21.2	21.9	22.8	23.9	22.2

※人口動態統計
※介護保険事業報告

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
出会い・結婚を支援	若者の出会い・交流支援	出会い結婚応援・婚活セミナー等	若者で構成された活動グループ数(累計) 単年度グループ数	3 H31	1 H26	1人		③未実施のため評価なし	●特になし	④継続的な事業実施を中止	事業終了
	結婚転入支援	結婚定住支援	婚姻を機に転入数(年度)	10人 H31	7人 H26						
切れ目のない子育て支援	子育て世帯の経済的支援の充実	①妊婦健診の通院費等助成 ②出生一時金等の助成 ③保育料軽減 ④学校給食費支援(軽減) ⑤小・中学校入学準備支援 ⑥小学校から18歳まで医療費助成 ⑦高校生の遠距離通学費助成	子供の人数 (0歳～18歳)	330人 以上 H32.3.31	327人 H27.4.1	261人 H2.3.31	273人 H3.3.31	①目標達成に有効であった	●特になし	①事業が効果的で取組の追加・発展	●特になし
	子育てサポート体制の充実	①子育て支援センター機能強化 ②保育園の受入時間の延長等体制の充実 ③子供に関する保・小・中・関係機関の連携 ④妊婦の健康管理や育児相談に対する支援	子育て環境満足度調査指数(ほぼ満足・満足の割合)	60.0% (H31)	46.9% (H26)	56.0% (R1)	①目標達成に有効であった	①事業が効果的で取組の追加・発展			
次世代を担う人材育成	地域と連携した学校教育の推進	地域の子育て支援	学校における地域住民と小中学校児童生徒の交流事業数(年度)	90回 H31	74回	246回 R1	115回 R2	①目標達成に有効であった	●自己の学習状況に肯定的な児童の割合について強みにするため、数字の裏付けが必要。アンケートの中身について考察し、数字の要因を分析することで、良い数字を維持していくことが、学力的に保証できる教育ができている町として強みになる。数字の裏付けを「見える化」することを図りたい。	①事業が効果的で取組の追加・発展	●少人数の良さを活かし、地域をあげて子どもを見ることができていると感じている。学校での丁寧な指導、学外でも防災情報センターを外での学びの重点機会として利用できている。いい循環を形成していく。
	ひとりひとりの確かな学力向上	①ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置 ②公営学習塾の開設 ③少人数学級(中学校)の推進 ④学習支援員(小学校)の配置 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	自身の学習状況に肯定的な自己評価をする児童の割合	85% H31	70% H26	80% R1	90% R2	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	
	個性豊かな人間力向上	一流の技(わざ)体感事業 ※アントレプレナーシップスクール	将来の目標に対する意識変化のあった子供の割合	50% H31	-	54%	53%	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	
療養・安心体制づくり 保健医療	きめ細やかに健康管理を支援	健康寿命延伸	健康増進法に定める全てのがん検診の受診率	40.0% H31	36.4% H25	34.9% R1	27.6% R2	①目標達成に有効であった	●特になし	①事業が効果的で取組の追加・発展	●コロナの影響による受診控えがあるように思われる。
	医療体制の充実	江尾診療所安心の医療体制整備	患者数、ニーズに合った医療スタッフの確保等及び経営安定による円滑な運営	・経営戦略 計画策定 ・医科医師 2名体制 H31	医科医師 1名体制 H26	医科:常勤 医1名 歯科:常勤 1名体制	医科:常勤 医1名 歯科:常勤 1名体制	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	
高齢者の暮らし支援	高齢者の社会参加と生活支援	住宅高齢者支援 高齢者共同生活施設整備	施設入所率(65歳以上高齢者のうち)	7.0% 以下 H31	7.3% H26	6.5% R1	8.0% R2	②目標達成に有効でなかった	●特になし	④継続的な事業実施を中止	●高齢者共同生活施設整備については、整備した際に実際に利用されるか考えると、その需要は高くないと考えている。

基本目標Ⅲ 産業振興により活力と雇用生み出すまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町内事業所新規雇用者数	94人(平成26年度) ⇒ 100人(平成31年度)	109人 (H27)	168人 (H28)	88人 (H29)	69人 (H30)	81人 (R1)	67人 (R2)
町内事業所従事者数	479人(平成26年度) ⇒ 500人(平成31年度)	482人 (H27)	598人 (H28)	574人 (H29)	584人 (H30)	582人 (R1)	556人 (R2)
町内総生産	19,808百万円(平成24年度) ⇒ 20,000百万円(平成29年度)	23,856 百万円 (H25)	23,504 百万円 (H26)	9,657 百万円 (H27)	9,636百万円 (H28)	11,210百万円 (H30)	11,905百万円 (R1)

※雇用保険対象者

※雇用保険対象者

※市町村民経済計算

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
新たな創生事業	ふるさと産品づくり	特産品振興ブランド推進協議会の組織化支援等	鳥取県ふるさと認証商品数:累計単年度数	30品目 H31	21品目 H26	21品目 R1	21品目 R2	②目標達成に有効でなかった	●商工会において奥大山ブランド事業を進めている中で、新たな特産品の誕生が期待できる。 ●県外から来られた方、女性の起業も見られ、起業の補助金は有効である。 ●起業されたケースや開発された商品を調査し、支援に活かされた。 ●従来の企業誘致をして雇用を作るといった考えからの転換も必要だと思われる。	②事業内容の見直し(改善)	●商工会と一体となり、新たな特産品の誕生を支援していく。 ●小さな起業を支援していくことが重要だと捉えている。小さな成功の集まりを作り、江府町に来たら何か形になると興味を持ってもらい、ニッチマーケットでの起業支援を強化することも重要であると、柔軟な行政対応をしていく。 ●町長オンライン座談会において、特産品を取り上げてみるのも検討してみる。
	起業支援	起業等支援事業	起業数:累計単年度数	15 H31	4 H26	6 R1	2 R2	①目標達成に有効であった		①事業が効果的で取組の追加・発展	
農業の振興	担い手農業者等の育成	認定農業者支援・集落営農推進事業・畜産農家作業軽減・農業公社等支援等	担い手農家の育成:累計単年度数 集落営農組織の組織数:累計単年度数 新規就農者:累計単年度数	25人 H31 10組織 H31 10人 H31	16人 H26 5組織 H26 -	16人 R1 10組織 R1 0人 R1	19人 R2 11組織 R2 0人 R2	①目標達成に有効であった	●集落営農法人がより自立していくために、支援の継続を図りたい。 ●集落営農法人で取り組まれている「ピーマン」が、特産品になることも考えられる。付加価値をつける取り組みを検討されたい。 ●営農組織の増加要因を分析を図りたい。 ●米価の値下がり、農業に大きな影響となっている。 ●第2期戦略に記載のない事業もあるが、継続して事業は行う認識で良いか。 ●地方創生の推進にあたって、大学等との連携も検討されたい。	①事業が効果的で取組の追加・発展	●集落営農法人設立の動きが、見られてきた。担当課のこれまでの取組の成果が見られてきたこと、集落の農地・農業の維持に対する考えが変わってきたことが要因だと思われる。より自立に向けた支援を継続させていく。 ●ピーマンは、栽培や出荷等の作業負担が重くなく、栽培しているところで、日野郡において江府町が最も多く生産している。特産品化について検討してみたい。 ●プレミアム米は、栽培に係る経費と米価の値下がり、農地維持の対策としては、「そば」の支援金も拡充しそばの作付けが伸びている。公社でも水稲に関しては受託作業のみで、水稲はますます厳しいと認識している。 ●第2期戦略において、記載していない事業もあるが、引き続き行っていく。より注力するために、第2期に記載している事業は絞り込んでいる。 ●大学等との連携について、学生の受け入れなどこれまで思うように実を結ばなかった現実があるが、地域おこし協力隊の募集などで縁があれば検討していく。 ●第2期戦略において、高収益作物(梨)の推進を強力に進める。
	儲かる米づくりの推進	特別栽培米振興事業	奥大山プレミアム特別栽培米面積及び販売額(年間)	50ha (H31) 9,000 万円	2.0ha (H26) 110 万円	6.5ha (R1) 620 万円	6.0ha (R2) 590 万円	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	
	高収益作物の振興	高収益作物振興	新たな農産物生産取組農業者:累計単年度数	10 (10人) H31	-	0人 R1	0人 R2	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	
産業	まちめぐりの推進(観光振興)	観光ツアーガイドの養成・案内看板設置・歴史小説をモチーフにした観光PR	町内入込客数(年間)	30.0万人 (H31)	13.7万人 (H26)	26.0万人 (R1)	18.0万人 (R2)	①目標達成に有効であった	●地域振興券は有効だと思われる。 ●第2期戦略において、観光に関する記載が少	①事業が効果的で取組の追加・発展	●奥大山エリア、特に木谷沢渓流を環境保全型観光として推進していく考えがある。観光と地域内消費が結びつくように進めていく。

の 振 興		街の商店振興	地域内主要商店販売額(年間)	H26年比 5%増 (H31)	-	H26年比 62.8減 (R1)	H26比 45.2%減 (R2)	①目標達成に 有効であった	ないように思うが、町内の 資源を活かされたい。	①事業が効果 的で取組の追 加・発展	
就 労 支 援 の 推 進	地域人材育成	資格取得支援事業	資格取得後就労者数: 累計 単年度数	10人 H31	-	11人 R1 2人	16人 (R2)	①目標達成に 有効であった	●資格取得支援は非常 に有効的と思われる。 有資格者の確保につな がっている。	①事業が効果 的で取組の追 加・発展	●県と連携して資格取得支援は引き続 き進めていく。
	雇用の促進	人材登録紹介センター設置・農業人材確 保・農福連携推進・広域的企業立地促進	新規就労者数 (年間)	10人 (H31)	-	1人 (R1)	0人 (R2)	①目標達成に 有効であった		③見直しをせず 事業を継続	